平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 ミツバ　　上場取引所　東
コード番号　7280　URL　http://www.mitsuba.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 阿久戸　庸夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長　(氏名) 武　信幸　TEL 0277-52-0113

定時株主総会開催予定日　平成25年6月21日　配当支払開始予定日　平成25年6月6日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月21日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	225,605	8.6	9,032	13.9	12,169	67.5	6,473	121.9
24年3月期	207,803	△0.2	7,928	△24.2	7,266	△23.1	2,917	△20.2

(注)包括利益　25年3月期　12,570百万円　(—%)　24年3月期　307百万円　(△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	144.51	—	16.6	6.1	4.0
24年3月期	65.12	—	8.7	4.0	3.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　980百万円　24年3月期　491百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	207,534	52,576	21.3	989.26
24年3月期	194,165	41,176	17.5	757.18

(参考) 自己資本　25年3月期　44,307百万円　24年3月期　33,919百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	16,075	△16,495	△1,831	30,964
24年3月期	11,200	△14,866	14,006	31,897

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	7.00	7.00	313	10.7	0.9
25年3月期	—	—	—	8.00	8.00	358	5.5	0.9
26年3月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00		4.5	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	1.7	5,500	9.1	6,000	40.5	3,500	130.3	78.13
通期	240,000	6.4	12,000	32.9	13,000	6.8	8,000	23.6	178.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 17「(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	45,581,809 株	24年3月期	45,581,809 株
② 期末自己株式数	25年3月期	793,377 株	24年3月期	784,861 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	44,795,044 株	24年3月期	44,805,028 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	129,307	4.7	1,719	38.6	4,565	54.4	1,552	14.1
24年3月期	123,480	△2.9	1,240	△64.5	2,957	△17.1	1,360	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	34.65	―
24年3月期	30.36	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	159,923	37,428	23.4	835.67
24年3月期	157,690	34,838	22.1	777.70

(参考) 自己資本 25年3月期 37,428百万円 24年3月期 34,838百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	64,000	0.3	700	410.1	2,000	―	1,000	―	22.32
通期	130,000	0.5	2,000	16.3	4,000	△12.4	2,000	28.9	44.65

※ 監査手続の実施状況に関する表示
この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 4
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（追加情報） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（セグメント情報等） …… 19
（１株当たり情報） …… 21
（開示の省略） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 25
（３）株主資本等変動計算書 …… 27
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 30
（継続企業の前提に関する注記） …… 30
６．その他 …… 30
役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金等、消費刺激策の効果により緩やかな回復が見られたものの、長引く円高や中国との不安定な関係が経済にも影響し、先行きは不透明な状況が続きました。しかしながら昨年12月以降は、新政権による大胆な金融政策や財政政策により、株価の回復や円高基調が是正されたこともあり、景気回復の期待感が高まりました。世界経済は、米国が景気持ち直しを強める一方、欧州債務問題の長期化や新興国の成長率も徐々に鈍化するなど、取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、2012年度の国内四輪車販売は5,210千台（前年度比9.6%増）と前年を大きく上回り、５年振りに5,000千台を超えました。特に上半期においてはエコカー補助金の効果が大きく、４月から９月の累計は2,590千台（前年度比33.5%増）と非常に大きな伸びを示しましたが、エコカー補助金が終了した９月後半以降伸び悩み、10月から３月の累計は2,620千台（前年度比6.9%減）となりました。グローバルに目を向けると、米国は緩やかな景気回復の持続に支えられ暦年で14,492千台（前年比13.4%増）とその前の年に引き続き10%以上の伸びを示し、前年に東日本大震災ならびにタイ洪水の影響を受け大きく落ち込んだ日系メーカー各社もシェアを回復しました。EU27ヵ国にEFTA３ヵ国を加えた欧州30ヵ国は、債務危機の長期化等もあり暦年で12,528千台（前年比7.8%減）と５年連続で前年を下回りました。中国は暦年で19,306千台（前年比4.3%増）と伸び率は鈍化しつつも４年連続で世界一を維持しました。

二輪車の国内販売・出荷は、中・大型二輪車がモデルチェンジ効果等により好調に推移しましたが、数量の多い原付一種・二種が落ち込んだことより、全体では402千台（前年度比1.3%減）と３年振りに減少へと転じました。一方、グローバルではアジアとりわけインド、インドネシアを中心に市場拡大が続いています。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は2,256億５百万円（前年同期比8.6%増）、連結営業利益は90億32百万円（前年同期比13.9%増）、連結経常利益は為替差益の発生等により121億69百万円（前年同期比67.5%増）、独占禁止法違反による課徴金の納付及び製品不具合費用発生に伴う製品保証費の引当等の特別損失計上で連結当期純利益は64億73百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

輸送用機器関連事業は、日本でエコカー補助金終了による反動や欧州債務危機をきっかけとした新興国経済の減速、中国の日本車不買運動等により厳しい状況で推移しましたが、米国での自動車生産が回復し、売上高は2,155億99百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は86億66百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

情報サービス事業は、公共分野や民間分野の受注拡大と収益構造の改善に取り組み、売上高は95億33百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は１億64百万円（前年同期は６億47百万円の営業損失）となりました。

その他事業は、売上高25億円（前年同期比4.2%増）、営業利益は１億72百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

② 次期の見通し

日本経済は海外景気の持ち直しに加えて、緊急経済対策に伴う公共投資の押し上げや円安を通じ輸出環境の改善などにより、経済成長率は押し上げられる見通しです。また、2013年度後半は、消費税引き上げを前にした消費耐久消費財や住宅投資の駆け込み需要が景気の押し上げ作用も期待されますが、景気刺激策が衰退して行く見方もあり、不安定な経済環境は続くものと見込まれます。一方、世界経済は、米国の緩やかな回復が予想される反面、欧州における債務問題長期化、中国の経済減速、さらに新興国の経済成長の鈍化等の懸念もあり、取り巻く環境は厳しい状況が続くものと見込まれます。

このような環境のなか、通期予想につきましては、連結売上高2,400億円（前年同期比6.4%増）、営業利益120億円（前年同期比32.9%増）、経常利益130億円（前年同期比6.8%増）、当期純利益は80億円（前年同期比23.6%増）を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産の残高は、2,075億34百万円（前連結会計年度は1,941億65百万円）となり、133億69百万円増加しました。流動資産は1,156億34百万円となり６億27百万円増加し、固定資産は919億円となり127億42百万円増加しました。

流動資産では棚卸資産が47億29百万円増加しました。

固定資産では有形固定資産が101億31百万円増加したことが主な要因です。

当連結会計年度における負債の残高は1,549億57百万円（前連結会計年度は1,529億88百万円）となり、19億69百万円増加しました。流動負債は1,202億４百万円となり86億53百万円増加し、固定負債は347億53百万円となり

66億84百万円減少しました。

流動負債では短期借入金が97億43百万円増加したことが主な要因です。

固定負債では長期借入金が74億84百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計年度における純資産の残高は、525億76百万円（前連結会計年度は411億76百万円）となり、114億円増加しました。これは利益剰余金が58億８百万円、為替換算調整勘定が33億34百万円増加したことが主な要因です。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ９億32百万円減少し、当連結会計年度末には309億64百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるフリー・キャッシュ・フローは、８億35百万円のマイナス（前年同期は38億８百万円のマイナス）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、160億75百万円（前年同期比43.5％増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、164億95百万円（前年同期は148億66百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得及び貸付けによる支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、18億31百万円（前年同期は140億６百万円の収入）となりました。これは主に長期借入金の返済によるものです。

（キャッシュ・フロー関連指標のトレンド）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	19.1	18.4	19.7	17.5	21.3
時価ベースの自己資本比率（%）	6.5	14.9	18.2	18.5	20.8
債務償還年数（年）	19.4	5.9	4.4	8.5	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.5	10.8	15.3	8.8	12.9

上記各指標の算式は次の通りです。

・自己資本比率：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への安定的な利益還元を基本方針として考えており、業績ならびに配当性向及び当社と当社事業環境を取り巻く諸事情を勘案しながら、適正な配分を行うよう努めてまいる所存です。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、研究開発、設備投資、海外投資、新規事業投資等に有効に活用し、将来の成長へつなげていくことで、株主各位のご支援にお応えしてまいります。

当期の配当につきましては、平成25年４月24日公表の配当予想の修正に関するお知らせで公表しました、期末配当を１株当たり８円とする決議を平成25年５月９日取締役会にて行いました。また、次期の配当につきましても、年間配当金を１株につき８円を予定しています。

（４）事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のようなものがあります。また、投資家の判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算発表日（平成25年５月９日）現在において当社グループが判断したものです。

① 自動車電装部品業界の競争激化

当社グループは、国内はもとより米州・欧州・アジア等グローバルに事業を展開しておりますが、当社グループが販売している国及び地域の経済状況や景気後退、また自動車需要の減少は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、全世界における自動車電装部品メーカーのグローバル化と統合の進展により、業界での競争はグローバルで非常に激化しております。当社グループとしては、ワイパーモーター、パワーウインドウモーターを始めとするボディ系システム製品を中心に、品質・機能・価格面においてグローバルでの競争力向上に努めておりますが、大幅な市場価格の低下、自動車ユーザーの嗜好の変化等の理由により、当社グループの業績が予定通り達成されない可能性もあります。

② 環境規制

自動車業界は、環境・安全に関する法的規制の適用下にあり、それに伴い電装部品業界においても、CO_2量削減、燃費向上、環境負荷物質の不使用及び安全性の向上、生産工場からの汚染物質無排出などが課せられるといった課題があります。またこれらの規制は、実施時期や規制レベルがより厳しくなることが予想され、これらの規制の遵守に向けた費用が、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産

当社グループは、自社が製造・販売する製品に関する多数の特許及び意匠・商標を保有し、もしくは権利を取得しております。これらの知的財産は、当社の事業拡大において過去・現在・将来にわたり重要であることは変わりありません。このような知的財産が広範囲にわたって保護できないこと、また違法に侵害されることにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動の影響

当社グループは、日本から複数の国々の海外拠点へ、また海外拠点間において二輪車、四輪車用電装品及びその部品を輸出入しております。為替レートの変動は、当社グループ各社の業績及び財政状態に影響し、更に外貨建てでの購入部品・原材料の価格変動により製品競争力にも影響しております。このような為替リスクを完全にヘッジすることは非常に困難ですが、影響をより少なくするために、為替予約等のリスクヘッジを状況を確認しながら実施しております。しかしながら、急激な為替変動は当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 取引先の集中

当社グループは、主要取引先を１社もしくはそれ以上失うこと、もしくは主要取引先からの受注を減らすことにより、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループは、顧客基盤を多様化するよう努めておりますが、かかる企業努力が計画通り進展しない可能性もあります。

⑥ カントリーリスク

当社グループの事業は米州・欧州・アジア等グローバルに展開しております。したがって、各国における政治・経済状況の変化、法律、税制等により、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

当社グループは、世界15ヶ国において事業を展開しており、それらの事業は、自然災害、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した場合は、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供に遅延や停止が発生する可能性があります。このような遅延、停止が長期的に生じた場合、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製品の品質不具合

当社グループは、「製品の良否はお客様の立場で判断しましょう。」をモットーに“超一流品質への挑戦”を中期経営計画に掲げ高品質で魅力ある製品作りに全力で取り組んでおります。しかし、予期せぬ品質の不具合の発生が当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 原材料の市況及び供給

当社グループの製造している製品は、原材料・部品をグループ外から調達しております。これら原材料等の市況の変化や品不足などにより、当社グループ製品の原価上昇・生産停止が起こり、当社グループの業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑩財務制限条項

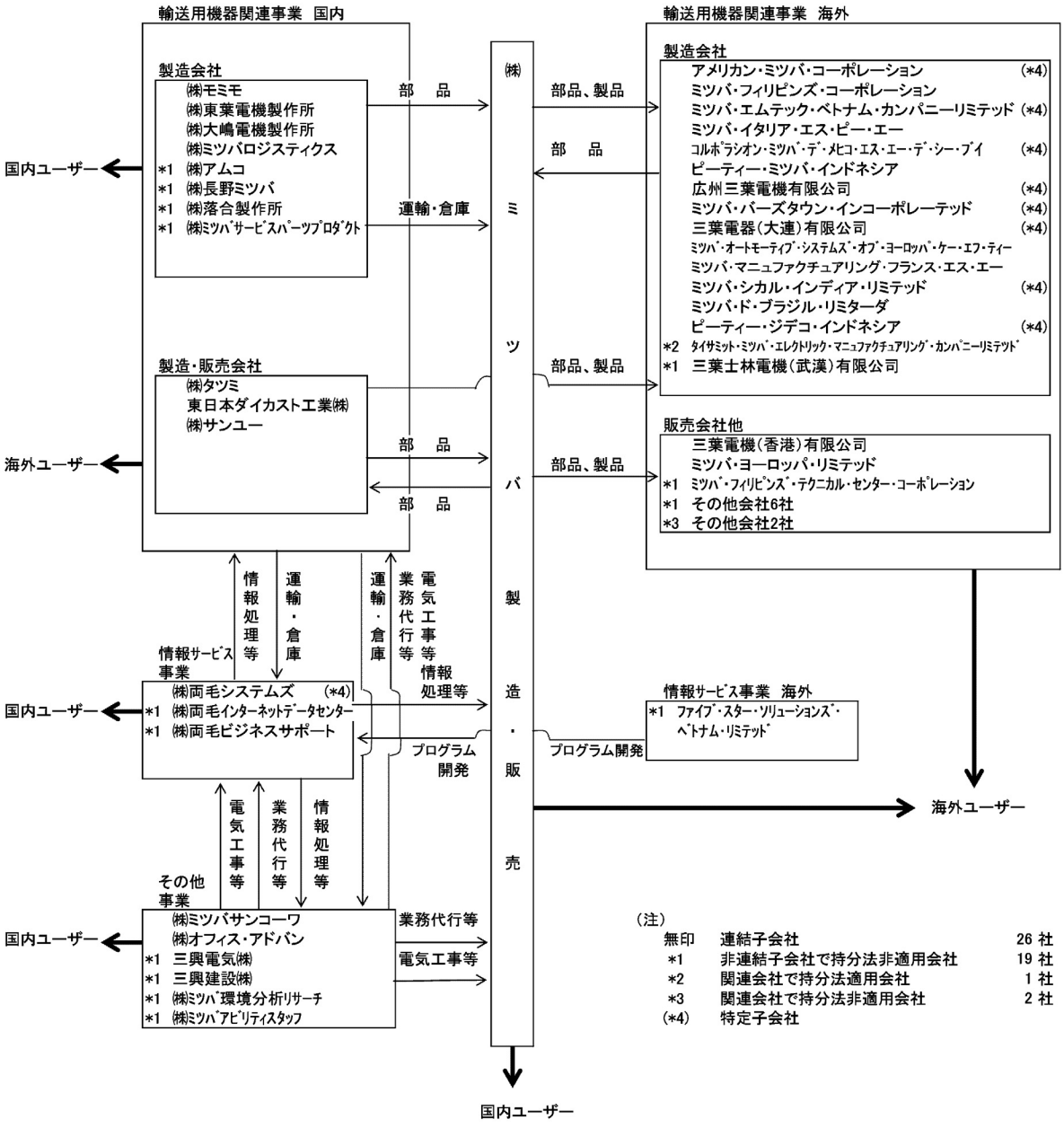
安定的な資金調達を図るため、金融機関との間でシンジケートローン及びコミットメントライン契約を締結しておりますが、本契約には一定の財務制限条項が付されており、当社がこれらに抵触した場合、期限の利益を喪失し、一括返済を求められる等、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は（株）ミツバ（当社）及び子会社45社、関連会社３社により構成されており、事業は輸送用機器関連事業及び情報サービス事業を主に営んでいるほか、その他事業として自動車部品、用品の開発・販売と、グループ向け及び一般向けの業務代行業等を営んでおります。

なお、（株）両毛システムズ、（株）タツミは、ＪＡＳＤＡＱ市場に上場しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



３．経営方針

当社グループは、企業の継続的発展のため、お客様に「喜びと安心を提供する」という事業コンセプトで経営することが、ひいては社会や株主のご期待にお応えすることになるということを基本理念とし、次のような経営方針をもって事業活動を行っております。

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、理念の共有化・浸透を図り、行動のベクトルをあわせることを基本方針とし、経営や商品・サービスの品質向上により、選ばれる企業集団を目指し、積極的な事業展開による企業価値の増大を図ります。また、事業展開にあたっては「技術」をドライビングフォースとし、新たな価値を生み出し、市場の創造に挑戦し続けます。そして一人ひとりの社員が、企業革新の担い手となることによって成長し、人と企業が共に生かされる経営を目指します。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、平成23年４月より、「グローバルで成長する～連結経営の強化～」のスローガンのもとに３ヶ年計画の第９次中期経営計画をスタートさせました。新興国への事業拡大と環境車対応で成長し、ＱＣＤ（品質・コスト・納期）競争力と固定経費削減による更なる収益力の向上で企業体質の強化を実現してまいります。

また、情報サービス事業では、競争力の高いビジネスモデルの創造と、それを実現するコア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

（３）会社の対処すべき課題

今後の世界経済は、米国経済が緩やかに回復するものの、欧州経済については、欧州債務問題が長期化し、不透明な状況が続くものと思われます。国内経済は、震災からの復興需要の加速と新政権における金融政策および財政政策の執行により、景気の押し上げが見込まれます。

自動車業界では、環境対応商品等の自動車の進化に対応した高機能商品とともに、新興国における廉価車の販売台数の増加を背景に、日系メーカーの現地生産化が進むと予想されます。また、開発期間の短縮やコスト低減を目指したモジュール化開発が加速し、業界全体のもの造りの考え方が変化していくものと思われます。

このような経営環境のなか、当社グループは輸送用機器関連事業を中核事業と位置付け、グループ力の結集と経営資源の有効活用により、グループ全体の成長と収益の向上を目指す経営を推進いたします。

輸送用機器関連事業では、平成25年度が「グローバルで成長する～連結経営の強化～」をスローガンにスタートした第９次中期経営計画の最終年度となります。引き続き、環境対応商品や高機能商品の開発を通じて変化する市場に対応するとともに、今後更なる拡大が見込まれるインド市場や日系メーカーの進出が著しいメキシコ等の新興国に対し、積極的な設備投資を行い、コスト競争力の高い商品を提供してまいります。また、環境変化があっても適切な利益を確保できるよう、グループ収益構造を変革し、企業体質の強化を実現してまいります。

情報サービス事業では、引き続き競争力の高いビジネスモデルの創造と、コア商品の開発を通して、事業ビジョンの実現を推進してまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,099	32,365
受取手形及び売掛金	41,500	38,296
有価証券	499	105
商品及び製品	8,501	10,841
仕掛品	4,177	2,687
原材料及び貯蔵品	12,953	16,833
繰延税金資産	882	1,008
その他	13,555	13,626
貸倒引当金	△163	△129
流動資産合計	115,006	115,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,934	54,900
減価償却累計額	△35,139	△36,653
建物及び構築物（純額）	15,794	18,247
機械装置及び運搬具	93,837	104,121
減価償却累計額	△75,162	△80,022
機械装置及び運搬具（純額）	18,674	24,099
工具、器具及び備品	42,325	43,901
減価償却累計額	△40,094	△41,024
工具、器具及び備品（純額）	2,231	2,877
土地	5,483	6,434
リース資産	2,900	3,432
減価償却累計額	△1,255	△1,508
リース資産（純額）	1,644	1,923
建設仮勘定	4,140	4,517
有形固定資産合計	47,969	58,100
無形固定資産		
その他	2,400	2,735
無形固定資産合計	2,400	2,735
投資その他の資産		
投資有価証券	19,555	21,292
長期貸付金	538	923
繰延税金資産	700	701
長期前払費用	6,706	6,369
その他	1,341	1,830
貸倒引当金	△53	△54
投資その他の資産合計	28,787	31,063
固定資産合計	79,158	91,900
資産合計	194,165	207,534

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,051	20,934
短期借入金	59,729	69,472
1年内償還予定の社債	160	160
リース債務	1,316	1,645
未払金	17,357	17,368
未払費用	1,289	1,479
未払法人税等	727	771
繰延税金負債	112	220
引当金		
賞与引当金	2,920	3,988
製品保証引当金	1,729	858
災害損失引当金	20	16
受注損失引当金	315	74
引当金計	4,986	4,938
その他	1,820	3,214
流動負債合計	111,551	120,204
固定負債		
社債	372	212
長期借入金	34,425	26,941
リース債務	1,179	1,411
繰延税金負債	4,214	4,983
退職給付引当金	680	782
負ののれん	3	1
その他	561	420
固定負債合計	41,437	34,753
負債合計	152,988	154,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	16,253	22,061
自己株式	△546	△552
株主資本合計	41,310	47,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,996	5,247
為替換算調整勘定	△11,387	△8,053
その他の包括利益累計額合計	△7,391	△2,806
少数株主持分	7,257	8,269
純資産合計	41,176	52,576
負債純資産合計	194,165	207,534

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	207,803	225,605
売上原価	181,204	195,633
売上総利益	26,598	29,971
販売費及び一般管理費	18,669	20,938
営業利益	7,928	9,032
営業外収益		
受取利息	302	231
受取配当金	417	348
為替差益	－	2,040
賃貸料	181	132
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	491	980
その他	778	1,175
営業外収益合計	2,172	4,911
営業外費用		
支払利息	1,209	1,237
賃貸料原価	289	259
為替差損	870	－
その他	465	277
営業外費用合計	2,834	1,774
経常利益	7,266	12,169
特別利益		
固定資産売却益	192	225
製品保証引当金戻入額	175	－
受取保険金	－	247
訴訟関連債務戻入益	－	245
負ののれん発生益	－	292
その他	712	188
特別利益合計	1,080	1,199
特別損失		
固定資産売却損	15	33
固定資産除却損	185	173
減損損失	2,078	112
投資有価証券評価損	41	13
製品保証引当金繰入額	929	277
製品保証費	－	390
災害損失引当金繰入額	4	－
割増退職金	79	47
取引調査関連損失	722	563
課徴金	－	1,107
その他	312	331
特別損失合計	4,367	3,050

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税金等調整前当期純利益	3,979	10,318
法人税、住民税及び事業税	2,664	2,872
法人税等調整額	△1,758	△214
法人税等合計	905	2,657
少数株主損益調整前当期純利益	3,074	7,661
少数株主利益	156	1,188
当期純利益	2,917	6,473

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,074	7,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	661	1,299
為替換算調整勘定	△3,271	3,284
持分法適用会社に対する持分相当額	△156	324
その他の包括利益合計	△2,766	4,908
包括利益	307	12,570
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,136	11,058
少数株主に係る包括利益	△828	1,511

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
当期首残高	15,718	15,718
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,718	15,718
利益剰余金		
当期首残高	13,809	16,253
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	2,917	6,473
連結範囲の変動	△205	△350
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	2,443	5,808
当期末残高	16,253	22,061
自己株式		
当期首残高	△535	△546
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△546	△552
株主資本合計		
当期首残高	38,878	41,310
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	2,917	6,473
連結範囲の変動	△205	△350
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	2,432	5,802
当期末残高	41,310	47,113

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,338	3,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	657	1,251
当期変動額合計	657	1,251
当期末残高	3,996	5,247
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,948	△11,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,439	3,334
当期変動額合計	△2,439	3,334
当期末残高	△11,387	△8,053
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,610	△7,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,781	4,585
当期変動額合計	△1,781	4,585
当期末残高	△7,391	△2,806
少数株主持分		
当期首残高	7,879	7,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△622	1,012
当期変動額合計	△622	1,012
当期末残高	7,257	8,269
純資産合計		
当期首残高	41,147	41,176
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	2,917	6,473
連結範囲の変動	△205	△350
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,403	5,597
当期変動額合計	28	11,400
当期末残高	41,176	52,576

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,979	10,318
減価償却費	11,153	10,530
減損損失	2,078	112
固定資産除却損	185	173
投資有価証券評価損益（△は益）	41	13
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	5
有価証券売却損益（△は益）	2	1
のれん償却額	45	6
持分法による投資損益（△は益）	△491	△980
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	71	30
賞与引当金の増減額（△は減少）	△135	1,055
製品保証引当金の増減額（△は減少）	267	△894
事業構造改善引当金の増減額（△は減少）	△512	－
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△455	－
受取利息及び受取配当金	△720	△579
支払利息	1,209	1,237
固定資産売却損益（△は益）	△177	△191
売上債権の増減額（△は増加）	△9,253	6,206
たな卸資産の増減額（△は増加）	△4,137	△2,180
前払年金費用の増減額（△は増加）	735	466
その他の資産の増減額（△は増加）	△5,296	54
仕入債務の増減額（△は減少）	9,934	△6,840
未払金の増減額（△は減少）	2,596	△688
未払消費税等の増減額（△は減少）	42	126
その他の負債の増減額（△は減少）	3,007	1,618
小計	14,158	19,607
利息及び配当金の受取額	787	588
利息の支払額	△1,270	△1,242
法人税等の支払額	△2,474	△2,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,200	16,075

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△104	△7
定期預金の払戻による収入	2	0
有価証券の取得による支出	△3	△0
有価証券の売却による収入	255	198
有形固定資産の取得による支出	△12,967	△15,236
有形固定資産の売却による収入	918	816
無形固定資産の取得による支出	△1,175	△949
投資有価証券の取得による支出	△939	△529
投資有価証券の売却による収入	40	13
貸付けによる支出	△2,129	△1,688
貸付金の回収による収入	1,175	1,048
その他	61	△160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,866	△16,495
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	10,531	1,264
長期借入れによる収入	14,235	9,969
長期借入金の返済による支出	△8,491	△10,848
リース債務の返済による支出	△1,583	△1,463
社債の発行による収入	300	－
社債の償還による支出	△268	△160
配当金の支払額	△268	△313
少数株主への配当金の支払額	△597	△411
その他	148	131
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,006	△1,831
現金及び現金同等物に係る換算差額	△744	1,159
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,596	△1,092
現金及び現金同等物の期首残高	22,523	31,897
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	159
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△223	－
現金及び現金同等物の期末残高	31,897	30,964

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

・連結子会社　　26社

・非連結子会社　　19社

平成25年１月１日付でコルポラシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイを存続会社とする吸収合併方式で、トウキョウエレクトリカ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ及びパルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイは解散しました。

２．持分法の適用に関する事項

・持分法適用の関連会社数　　１社

・持分法非適用の非連結子会社及び関連会社数　21社

持分法を適用した関連会社名は、「２．企業集団の状況」に記載しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社の決算日は平成24年12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成25年１月１日から連結決算日平成25年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ１億36百万円増加しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

（連結貸借対照表関係）

１．担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
建物及び構築物	2,811百万円	(1,441百万円)	2,387百万円	(973百万円)
機械装置及び運搬具	1,743	(888)	1,564	(648)
工具、器具及び備品	40	(9)	138	(9)
土地	1,563	(135)	1,490	(103)
投資有価証券	3,662	(－)	4,781	(－)
計	9,821	(2,475)	10,362	(1,733)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
短期借入金	13,111百万円	(9,178百万円)	13,834百万円	(9,165百万円)
長期借入金	6,928	(6,037)	10,404	(9,939)
計	20,039	(15,216)	24,238	(19,105)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

２．保証債務

連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
パルテス・デ・プレシシオン・ミツバ・デ・メヒコ・エス・エー・デ・シー・ブイ	35百万円 (0.4百万ＵＳドル)	－	－
ピーティー・ジデコ・インドネシア	493 (6.0百万ＵＳドル)		
三葉士林電機（武漢）有限公司	68 (5.2百万元)		
計	598	計	－

上記の内、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

（連結損益計算書関係）

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
役員報酬・給料・賞与	4,696百万円	4,825百万円
運搬費保管料	4,920	5,775
設備費	1,498	1,303
製品保証引当金繰入額	226	358
賞与引当金繰入額	343	910
退職給付引当金繰入額	230	230

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「輸送用機器関連事業」、「情報サービス事業」及び「その他事業」の３つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品及びサービスの種類

輸送用機器関連事業……ワイパーシステム、スターターモーター、ファンモーター、パワーウインドウモーター、運輸・倉庫業

情報サービス事業……システムインテグレーションサービス、システム開発、ソフトウエア開発

その他事業……自動車部品・用品の開発・販売、受託代行事業、貸金業

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	197,868	7,738	2,195	207,803	－	207,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	731	1,118	204	2,054	(2,054)	－
計	198,600	8,857	2,400	209,858	(2,054)	207,803
セグメント利益（又はセグメント損失）	8,397	(647)	146	7,896	32	7,928
セグメント資産	188,868	9,379	9,947	208,194	(14,029)	194,165
セグメント負債	152,407	3,578	9,339	165,325	(12,336)	152,988
その他の項目						
減価償却費	10,273	853	26	11,153	－	11,153
持分法適用会社への投資額	1,527	－	－	1,527	－	1,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,234	897	11	14,143	－	14,143

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△2,054百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（３）セグメント資産の調整額△14,029百万円は、セグメント間債権消去であります。

（４）セグメント負債の調整額△12,336百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額（注１）	連結財務諸表計上額（注２）
	輸送用機器関連事業	情報サービス事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	214,960	8,365	2,279	225,605	－	225,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	638	1,168	220	2,027	(2,027)	－
計	215,599	9,533	2,500	227,632	(2,027)	225,605
セグメント利益	8,666	164	172	9,002	29	9,032
セグメント資産	201,872	9,161	9,224	220,259	(12,724)	207,534
セグメント負債	154,260	3,264	8,463	165,988	(11,030)	154,957
その他の項目						
減価償却費	10,126	384	19	10,530	－	10,530
持分法適用会社への投資額	2,678	－	－	2,678	－	2,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,969	210	6	16,186	－	16,186

（注）１．　調整額は、以下のとおりであります。

（１）売上高の調整額△2,027百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（２）セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去の金額であります。

（３）セグメント資産の調整額△12,724百万円は、セグメント間債権消去であります。

（４）セグメント負債の調整額△11,030百万円は、セグメント間債務消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額（円）	757.18	989.26
１株当たり当期純利益金額（円）	65.12	144.51

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,917	6,473
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,917	6,473
期中平均株式数（千株）	44,805	44,795

（開示の省略）

連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,589	18,813
受取手形	892	1,323
売掛金	33,590	31,539
有価証券	110	100
商品及び製品	1,849	2,380
仕掛品	997	1,004
原材料及び貯蔵品	2,777	3,313
前払費用	211	208
未収入金	5,937	4,789
立替金	838	699
貸付金	5,309	6,757
その他	15	27
貸倒引当金	△92	△23
流動資産合計	75,027	70,935
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,372	24,462
減価償却累計額	△19,245	△19,554
建物（純額）	5,127	4,907
構築物	1,826	1,833
減価償却累計額	△1,620	△1,644
構築物（純額）	206	189
機械及び装置	47,756	49,396
減価償却累計額	△40,918	△42,188
機械及び装置（純額）	6,837	7,208
車両運搬具	294	299
減価償却累計額	△251	△268
車両運搬具（純額）	43	30
工具、器具及び備品	33,419	32,907
減価償却累計額	△32,491	△32,277
工具、器具及び備品（純額）	928	630
土地	2,579	2,539
リース資産	2,609	2,999
減価償却累計額	△1,154	△1,377
リース資産（純額）	1,455	1,621
建設仮勘定	2,338	2,874
有形固定資産合計	19,515	20,002
無形固定資産		
借地権	138	65
ソフトウエア	566	462
その他	83	588
無形固定資産合計	789	1,116

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	13,037	15,138
関係会社株式	43,101	44,587
出資金	1	1
長期貸付金	200	2,555
長期前払費用	5,221	4,886
事業保険	727	632
その他	117	116
貸倒引当金	△49	△49
投資その他の資産合計	62,357	67,869
固定資産合計	82,662	88,988
資産合計	157,690	159,923
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,024	12,800
短期借入金	39,370	41,350
1年内返済予定の長期借入金	9,438	17,148
リース債務	1,065	1,231
未払金	16,912	16,109
未払費用	400	532
未払法人税等	97	144
前受金	139	177
預り金	116	131
引当金		
賞与引当金	2,135	3,035
製品保証引当金	1,570	629
災害損失引当金	16	16
引当金計	3,722	3,681
その他	―	0
流動負債合計	86,287	93,306
固定負債		
長期借入金	31,630	23,782
リース債務	465	474
長期未払金	498	364
繰延税金負債	3,959	4,555
その他	10	10
固定負債合計	36,564	29,187
負債合計	122,851	122,494

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金	16,597	16,597
その他資本剰余金	－	－
資本剰余金合計	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金	25	24
特別償却準備金	89	56
買換資産圧縮積立金	6	6
別途積立金	13,980	13,980
繰越利益剰余金	△10,164	△8,891
利益剰余金合計	5,172	6,410
自己株式	△546	△552
株主資本合計	31,108	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,730	5,088
評価・換算差額等合計	3,730	5,088
純資産合計	34,838	37,428
負債純資産合計	157,690	159,923

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	120,026	125,155
ロイヤリティー収入	3,453	4,151
売上高合計	123,480	129,307
売上原価		
製品期首たな卸高	1,621	1,849
当期製品製造原価	111,386	114,746
他勘定受入高	2,288	3,581
合計	115,296	120,177
他勘定振替高	8	24
製品期末たな卸高	1,849	2,380
製品売上原価	113,438	117,772
売上総利益	10,041	11,535
販売費及び一般管理費		
販売費	5,687	5,058
一般管理費	3,113	4,757
販売費及び一般管理費合計	8,801	9,815
営業利益	1,240	1,719
営業外収益		
受取利息	56	102
受取配当金	2,276	1,644
為替差益	－	1,708
賃貸料	287	315
その他	291	300
営業外収益合計	2,911	4,070
営業外費用		
支払利息	924	945
為替差損	29	－
賃貸料原価	168	178
その他	71	100
営業外費用合計	1,193	1,224
経常利益	2,957	4,565
特別利益		
固定資産売却益	67	0
投資有価証券売却益	1	8
製品保証引当金戻入額	175	－
受取保険金	－	247
災害損失引当金戻入額	84	－
その他	122	0
特別利益合計	451	256

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	122	56
投資有価証券評価損	41	12
製品保証引当金繰入額	929	277
製品保証費	－	390
割増退職金	54	38
減損損失	20	111
取引調査関連損失	722	563
課徴金	－	1,107
その他	171	188
特別損失合計	2,069	2,747
税引前当期純利益	1,339	2,075
法人税、住民税及び事業税	496	664
法人税等調整額	△517	△141
法人税等合計	△21	523
当期純利益	1,360	1,552

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,885	9,885
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	9,885	9,885
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
その他資本剰余金		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	－	－
資本剰余金合計		
当期首残高	16,597	16,597
当期変動額		
自己株式の処分	－	△0
自己株式処分差損の振替	－	0
当期変動額合計	－	－
当期末残高	16,597	16,597
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,235	1,235
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,235	1,235
その他利益剰余金		
償却資産圧縮積立金		
当期首残高	25	25
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	1	－
償却資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	25	24

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別償却準備金		
当期首残高	120	89
当期変動額		
特別償却準備金の繰入れ	6	1
特別償却準備金の取崩	△38	△34
当期変動額合計	△31	△32
当期末残高	89	56
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	5	6
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	6	6
別途積立金		
当期首残高	13,980	13,980
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	13,980	13,980
繰越利益剰余金		
当期首残高	△11,286	△10,164
当期変動額		
償却資産圧縮積立金の積立	△1	－
償却資産圧縮積立金の取崩	1	1
特別償却準備金の繰入れ	△6	△1
特別償却準備金の取崩	38	34
買換資産圧縮積立金の積立	△0	－
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	1,360	1,552
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	1,122	1,272
当期末残高	△10,164	△8,891
利益剰余金合計		
当期首残高	4,080	5,172
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	1,360	1,552
自己株式処分差損の振替	－	△0
当期変動額合計	1,091	1,237
当期末残高	5,172	6,410

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△535	△546
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	△11	△5
当期末残高	△546	△552
株主資本合計		
当期首残高	30,027	31,108
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	1,360	1,552
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
当期変動額合計	1,080	1,231
当期末残高	31,108	32,340
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,097	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1,357
当期変動額合計	633	1,357
当期末残高	3,730	5,088
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,097	3,730
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1,357
当期変動額合計	633	1,357
当期末残高	3,730	5,088
純資産合計		
当期首残高	33,125	34,838
当期変動額		
剰余金の配当	△268	△313
当期純利益	1,360	1,552
自己株式の取得	△11	△7
自己株式の処分	－	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	633	1,357
当期変動額合計	1,713	2,589
当期末残高	34,838	37,428

（４）個別財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

６．その他

役員の異動

本役員人事は、平成25年６月21日開催予定の第68回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会を経て決定されます。

（１）代表者の異動
①新任代表取締役候補

代表取締役社長 社長執行役員　　長 瀬 裕 一（現　社長執行役員）

②退任予定代表取締役

阿久戸 庸夫　　（現　代表取締役相談役）
（取締役相談役　就任予定）

（２）その他の役員の異動
①退任役員予定者
取　締　役　　桑 原 新 市

（３）異動予定日
平成25年６月21日

以　上